

# 琉球大学学術リポジトリ

## 復帰準備6

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備, 国会承認 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43402">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43402</a>

未  
電

大政事外外儀官  
 務務 典房  
 次次  
 臣官官審審長長  
 備録人電厚計  
 書文会營給  
 調査長  
 領移長  
 参企析調  
 参領旅査移  
 参地中東  
 長 北東西  
 参北北保  
 中南  
 番一  
 歐参西東洋  
 長 西東  
 近  
 参書近ア  
 長  
 経次総経国資  
 長 参貿統国  
 経協技一理  
 長 国企二  
 参協協  
 長 参政経科  
 情 軍社專  
 長 参内  
 文 一

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

3/2

電信写

総番号(TA) 56736 主管  
 71年10月30日13時06分 沖繩 発着 北  
 71年10月30日13時35分 本省

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

ヤラ・ファイリー会談

第1/109号 平 至急

ヤラ主席は、29日午前ファイリー民政官と会見し、米上院外交委員会におけるロジャース長官等の証言につき米側の真意を質したほか、最近相次いで起きた米軍人による交通事故について抗議し、軍きのしゆく正方を要求した。主席は、その後行なわれた記者会見で右会見の様相を述べたところ、30日付当地紙によれば要旨次の通り。

(1) 民政官によれば、核の問題についてのロジャース発言に関しては、本国に照会中だということと確答は得られなかった。また、民政官は、核の存在について否定もこう定もできないと言い、撤去時期もわからないと述べていた。ベツカード次官は、委員会でおきなわに核兵器があつたとすれば復帰時になくなることを確約した由であり、ロジャース長官も同様の答弁をしているという話してあつた。

(2) ランバート弁務官の復帰日についての証言につき、民政官は、同証言は「おきなわは朝野を問わず7月1日以前の復帰を望んでいるが4月1日になると實際上問題が多

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

すぎるので、円かつな準備をはかるには7月1日を目途として作業を進めたほうがよい」との趣旨であると述べていた。

(3) 米兵による交通事故に関しては、民政官は、弁務官も渡米前に4軍司令官に対して事故防止のため努力するよう嚴重注意して行つた。そのや先に相次いで事故が起り、弁務官もわざわざ電話で主席あて遺かんの意を伝えるよう連絡して来た。4軍司令官には再び警告を発しておいたが、裁判はおきなわ側からの立合い人を立て、適正かつ早急にやり、適正な補償を約束すると述べていた。

(丁)

(主管課へ字手交済 30日15:15)

外務省

電

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

3/3

秘

大政事外外儀官  
 務典房  
 次次  
 臣官官審審長長  
 儀総人電厚計  
 書文会當給

電信写

調査長  
 領移長  
 参企析調  
 参領旅査移

ア 参地中東  
 長 北東西  
 参北北保  
 中南審  
 欧 参西東洋  
 長 西東

近ア 参書近ア  
 長 次総経国資  
 経 源  
 長 参買統国  
 経 参政技一理  
 協 長 国  
 長 参参協規  
 国 参政経科  
 長 軍社專  
 長 参道内外  
 文 長 一二

総番号(TA) 5703K  
 71年 11月 2日 12時 17分 沖繩 発  
 71年 11月 2日 12時 23分 本省 着

外務大臣殿 商頼 大使 臨時代理大使 総領事 代理

産業経済小委員会

第1117号 略

往電第970号及び貴電米北/第270号に関し  
 給油所認可権の移管についてはりゅう政の態度未決定のま  
 ま現在に至っているところ、10月26日石油合同審議会  
 が開催され、民政府側よりおろし売業者3件に対する小売  
 業免許付与のほか給油所認可権のりゅう政移管問題及び石  
 油合同審議会の解散計画が付議された。同会議にりゅう政  
 側委員代理として出席したケンゾウヲ通産局商工部長がイ  
 トウに述べたところ次の通り。

- (1) 小売免許の付与については名護、本部及びマテンの  
 3業者が討議の対象となつたが、名護は申請通り認可し、  
 本部及びマテンはサイトが他の給油所と競合するため、現  
 在のはん売区域内のか所にサイトをおさめさせることとし  
 て保留した。この結果現おろし売業者9件のうち7件まで  
 が小売業者として認められたことになる。
- (2) 他の2議題については殆んど討議する余ゆうなく次  
 回に持ち越しとなつた。

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

(3) 特に給油所認可権の問題についてはりゅう政事務  
 当局は当初りゅう政への移管に消極的であつたが、その後  
 上層部において移管を引受けなければ悪影響ありとの判断  
 から引継ぐ方向にほぼ決定しつつあつた。然るに最近に至  
 つて、復帰後相当期間日本政府は給油所の新設を認めない  
 意向であるとの判断から、新規の設置申請33件が提出さ  
 れている現状において単にこれをとう結することのみが職  
 務となり、いたずらに許可保留の責任をりゅう政が負うこ  
 ととなるとの意見が強くなりつつある。しかし通産局とし  
 ては、移管を前提として人員、予算等の積算を行ない、近  
 日中に局長会議に付議する予定である。

(丁)

外務省

( 部の内 1/2 号) 注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

267

大政事外外  
務務 典房  
次次  
臣官官審審長長  
総総人電厚計  
書文会営給

調査企折調  
長領移長  
参領旅査移

ア 参地中東  
長 北東西  
米参北北保  
中南番  
欧 参西東洋  
長 西東

近ア 参書近ア  
長 次総経国資  
経 源

長 参賀統三  
経協長 参政技一理  
参条協規 国企二

長 参政経科  
国

長 参軍社專  
情長参内外  
文書 一二

総番号(TA) 57994 主管  
71年 11月 08日 17時 25分 津 綱 発  
71年 11月 08日 17時 29分 本 省 着 米北

外務大臣殿 高瀬(大) 臨時代理大使 総領事 代理

マラ主席の上京

第1/43号 極秘 至急 (ゆう先処理)

往電第1/22号に関し

1. 主席は7日公ていにおいてマタヨシに次の通り述べた

(1) おきなわの現況は一はらん起りそうな気がする。特にグバ学生等による過激な行動により死しよう者、破かいの事態の発生を懸念している。

(2) 自分が上京しなければ現地はおさまらないであろう。しかし、上原議員に対しては次の通り述べておいた。

(イ) 自分の上京は社会党にはプラスにならないのではないかと。自分は協定に反対し、そのために復帰が3-4年も遅れてよいとは思えない。またそのようなことはいえない。

(ロ) 公用地等の暫定使用の問題について、単に拒否するだけではなく、1年位の期間で妥協するようにしないと5年の期間は敬て押し切られることになる。

2. セナガ対策室長は8日マタヨシに次のように述べた。

外務省

極秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

(1) 目下りゆうきゆう政府は衆・参両議長に対し、要望書を作成中である。(これはあと3日位で完成するであろう。)これから見て主席が上京するとせば、1週間後位になるであろう。

(2) 本要望書には局長会議で賛成した施設庁の設置反対、総合庁しやの設置についても述べられており問題である。

(3) 本要望書は当然対策室が準備すべきであろうが、政府内若手は対策室長に対し不信を表明しており、今回のような事態となった。

(丁)

(主管課に写手交済、9日0:40)

外務省

大政事外外儀官  
務務 典房  
次次  
臣官官審審長長  
儀総人電厚計  
書文会營給

調査長  
領移長  
参企析調  
参領旅査移

ア 参地中東  
長 北東西  
米長 北北保  
中南番  
欧 参西東洋  
長 西東

近ア 参書近ア  
長 次総経国資  
経 源  
長 参賢統  
経 協技一理  
協 国  
長 参政技一理  
協 国  
長 参政経科  
経 軍社專  
情 参情内外  
長 文  
息 一二

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

727

総番号(TA) 58007 主管 ⑤  
 71年 月 日 18時30分 神 発  
 71年 11月 8日 18時40分 本 着 米北1

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

復帰協大会ならびに11・10ゼネストをめぐる情勢

第1144号 略 至急

リゆう警情報によれば、復帰協主催の「米軍犯罪きゆ  
 弾・11・10ゼネスト突入宣言けん民総決起大会」は  
 8日午後6時からワシントン市フテンマ第2小学校横広場で  
 開かれる。(当初復帰協は同小学校を使用すること希望  
 したが、ワシントン市教育委員会がこれを許可しなかつた  
 ので同校横広場となつたもの)右大会には約3000人の  
 参加が予定されており、警察側は765名の警察官を動員  
 し警戒に当る。

大会終了後午後7時半よりデモ行進に移り、米軍司令部正  
 門まで行進する予定であるが、米軍側は正門前までのデモ  
 行進は許可せず、米軍司令部うら門で流れ解散になる見込  
 あり。

2. 一方、復帰協主催の11・10ゼネストは、官公労  
 会軍労、私鉄おきなわ、港運労、軍港湾労組、全電通、け  
 ん教組等、約5万名が参加し、24時間ストに突入する体  
 制を固めた。(スト権が確立されたのは総計43,439

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

名であり、地方同盟は参加しないとみられている。全軍  
 労は各グループで午前5時から正午までピケを張り、その後  
 大会に参加することを予定している。

大会は午後2時よりヨギ公えんで行なわれ、約2万名が参  
 加する模様。大会終了後午後4時よりデモ行進に移り、ヨ  
 ギ公えんから民政府を経て第2兵たん部前まで行進する予  
 定。警察側は1,200人の警官を動員して警備に当る予  
 定。

3. 7日午後、ナ市の官公労共済会館で中核派けん反  
 戦など学生、せい年労働者の過激派グループ約150名に  
 なる「決戦勝利大政治集会」が開かれたが、彼らは8日  
 10日に向けての戦術を練り、日政事務所機動隊を包囲  
 し、第2兵たん部をも含めてこれらを爆弾を使用して撃破  
 することを公言している。なお、情報によれば火えんびん  
 の爆弾のほか手おの等を買集めている模様。また、ワ  
 シントン市OK等の給油所をおそひ計画をたてている  
 由。

なお、この集会場に右よき集団約15名が押しかけて乱闘  
 となつたので機動隊が出動し事態を収めようすると共に、  
 かねてより、<sup>捕</sup>出していた中核派学生4名をたいほした  
 。また、核マル系学生は先般44名がたいほされた関係も  
 あり、若干低調であるが、100ないし150名が武闘を

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

主張している模様。更にこれにりゆう大生500ないし600名も加わる可能性がある。

警察側は過激派学生対策として、更に彼らのアット等をおさくし先制攻撃を行なう予定。

4. 他方、モザ市の中部青年協議会、日思会等右派の動きも活ばつてあり、10日ゼネストに市役所職員が参加した場合には、市長に対し就労命令を出させ、自治労に対する圧力を加える戦術を考えており、混乱が予想される。

5. 8日午前9時より、米民政府において米りゆう警備対策会議が開かれ、日政側からナカヤマ、アラシがオブザーパーとして出席した。モンス公安局長は、5.19のゼネストの場合にかんがみ、更に密接なる連絡、協力をとり、米兵に対してもデモ隊に対しても投石等しないよう注意し、できるだけ事態を平穏にもつていきたい旨を述べた。

なお、米側は場合によりガス弾の使用を考えているので、警察官にガスマスクの携帯を要請したが、りゆう警側はデモ隊側をしげきすることをおそれ、ガスマスクの事前携帯を断つた。

6. なお、米側は8日午後6時より12時まで1号線（イサ三き路からナバナまで）モンテイシヨングリオンを発令し、更に9日午後6時から11日午前11時まで全島にモンテイシヨングリオンを発令し、10日には1号線（ア

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

サトバシから港川まで）及び4号線についてモンテイシヨングリオンを発令する由、10日には1号線の兵たん部が十部会部へいさし、港川、V.P.Wの前を軍用車のみ通行許可する由、なお、米軍小学校は休校となる。

（了）

大政事外外儀官  
 務務 典房  
 次次  
 臣官官審審長長  
 備總人電厚計  
 書文会営給

調査長  
 参企析調  
 領移長  
 参領旅査移

ア 参地中東  
 長 北東西  
 参北北保  
 中南審  
 参一  
 参西東洋  
 長 西東

近ア長  
 参書近ア  
 経 次総経国資  
 源  
 長 参質統  
 経 参政技一理  
 協 国  
 長 参参協規  
 国 参政経科  
 専  
 長 参道内外  
 文  
 一 二

注意  
 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。  
 312

電信写  
 総番号(TA) 58169 主管  
 71年 11月 09日 12時20分 発  
 71年 11月 09日 12時41分 本省 着

外務大臣殿 高瀬 臨時代理大使 総領事 代理  
 //・//0セネストに対する自治労の動き

第//47号 略 至急  
 往電第//46号に関し  
 りゆう警情報にまれば  
 //9日午前6時より自治労は48時間ストに突入し、ナ  
 市役所、エザ市役所、カテナ市役所等がこれに参加した  
 自治体でストに入らなかつたのはスト権を否決された  
 イトマンちよう、西原ちよう(ともに保守系)のみである  
 2. 官公労のナカヨシ委員長ら三役は8日午後3時、マ  
 エダ法務局長、キンゾヨウ行政部長と会い官公労は//0日  
 午前0時より24時間ストに突入する旨通告した。行政府  
 は午後4時から臨時局長会議を開き今回の公務員のスト参  
 加は法のわを越えたもので、違法ストとして規制しない  
 ことを決めた由。  
 3. 9日ナカヤマよりマエダ法務局長に、セネストはりゆ  
 うきゆう政府公務員法第45条違反であり、同法第70条  
 によつてけい事処分の対象となり得る行為なる旨を指摘し

注意  
 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

たところこの決定は総務局長の管轄事項であり、(総務  
 局長上京中不在)現情ではも認せざるをえない旨答えた  
 (了)



13

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

820

大政事外儀官  
 務務 典房  
 次次  
 臣官官審審長長  
 備備人電厚計  
 書文会営給

調査長  
 参企折調  
 價移長  
 参領旅査移

ア 参地中東  
 長 北東西  
 参北北  
 中南番  
 吹 参西東洋  
 長 西東三

近ア 参書近ア  
 長 次総経国資  
 経 源

長 参貿統  
 経 参政技一理  
 協 国  
 長 国企二

参条協制  
 長 参政経科  
 国 軍社専  
 長 参道内外  
 文 一二

総番号(TA) 58682 主管  
 71年11月11日13時10分 沖 絶 発  
 71年11月11日13時26分 本 省 着 米地

外務大臣殿 高橋大使 臨時代理大使 総領事 代理

1/11/10/0 米地

第1/1/53号 平 大至急

往電第1/1/47号に關し

りゆう警情報

1/11/10日午後2時からナハ市内ヨギ公えんにおいて復歸協主催「おきなわ返かん協定批准に反対し完全復歸を要求するけん民総決起大会」が開催され、約1万5千人(主催者側発表約6万人)が参集した。大会はカワチキふ連副会長のあいさつに次いで、トウバツル復歸協会会長は「返かん協定、開港三法はけん民の意思を無視し、自衛隊の配備はおきなわを再び戦争のぎせいにまき込もうとする」と述べた。次いで學新市ちよう村長代表、平屋リヨウマツのナハ市長、日本社会党代表上原ヨウスケ衆議院議員、総評代表秋山実がそれぞれ「返かん協定廃止、交渉のやり直し、反戦平和」を訴えた。このあとナカヨシけん協議長、ハシキおき教組委員長、ふ人代表、八重山農民代表、反戦米兵があいさつに立つた。引き続き、「返かん協定の廃棄、交渉のやり直し、軍事基地撤去、安保廃棄による完全復歸の実

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

現を要求する」との決議、及び(1)日米共同声明路線のおきなわ返かん協定批准に反対し交渉やり直しによる完全復歸をかちとろう。(2)復歸対策要領を再点検し民主的権利と自治権を確立しよう。(3)自衛隊のおきなわ配備に反対し、「軍用地再契約」を拒否しよう。(4)通貨を1ドル360円で即時切り替え、一切の損失を補償させ物価をよく制して生活を守ろう。(5)26年に及ぶアメリカの不当支配をきゆう弾し損害補償をかち取ろう。(6)一切の軍事基地撤去、安保廃棄、インドシナ侵略戦争に反対し、日中友好、国交回復を実現しよう、とのスローガンを採択した。

2. 大会後デモ行進に移り、1号線から米民政府、第2兵たん部前まで道いつばいのフランスデモを行なった。

3. 当日、デモ隊に参加した過激派分子による不法行為は次の通り。

(1)午前9時35分ごろ乗用車でおきなわ事務局前に乗りつけ事務局構内に火えんびんを投げ、2かいの国きを降ろそうとしていた中核系学生一人がたいほされた。なお、火えんびんにより事務局員の乗用車1台がひ害を受けた。

(2)午後4時半ごろ、過激派学生約150名がヨギ公えん前において約100本の火えんびんを警察側に向つて投げ、10名がたいほされた。

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

|(3)|午後5時半ころ、トマリ交番に火えんびん約60本が投げ込まれた。

|(4)|同時刻ころ平和会館前でバリケードが作られたが間もなく警察官によつて撤去された。

|(5)|同時刻ころウエソヤの変電所に火えんびん数10本が投げ込まれた。その際りん接した外人住たくにも火えんびんが投げ込まれた。

|(6)|午後6時ころ、勢理客の交番に多数の火えんびんが投げ込まれ、そこを警かしていた約60名の警察官に暴とがおそいかかり、逃げ遅れたヨナベル署山川シヨウソウじゆんさ部長に火えんびんがあたり、かつ、殴打されて死亡した。目下犯人を追求中であるが、過激派学生、全軍労等の犯行とみられている。このさわざで10名がたいほせられた。なお、負しよう者は相当数あるものとみられている。

4. ヤラ主席は午後9時過ぎ、行政府で山川じゆんさ部長の死亡事件について、「警備警察官が死亡し、多数のケガ人を出したことは遺憾である。歴史の一大転換期にけん民はれいせいに行動しなければならぬ。2度とこのようなことがないよう罪をつぐなうべきである。」との趣旨の談話を発表した。なお、午後8時山川じゆんさ部長の遺体を安置してあるナハ署にちよう間に訪れたヤラ主席、ミヤ

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

サト副主席、アラカキ総務部長の3人に対し、若い警察官が「ヤラさん、今更なにしにきたんだ。帰れ。」のど声をあびせた由。

5. これより先、ナカヨシけん協議長らは9日午後行政府にミヤサト副主席をたずね、10日のゼネストで警備に行き過ぎがないよう警察当局に申し入れるよう要請した。ミヤサト副主席は同日午後行政府にアラカキ警察本部長らを引き、過じよう警備を避けるように指示した。よく10日の山川じゆんさ部長の死亡事件についてトラベル復帰協会会長、ナカヨシけん協議長らは10日午後9時復帰協事務所で記者会見し、過激学生は復帰協のデモ隊列とは関係がなく警備が手うすであつた点に問題があるとの談話を発表した。

6. なお、上記ヤラ主席の声明の全文及び復帰協会長の記者会見の詳細は別電する。

|(了)|

大政事外務省  
 事務次長 典房  
 官審審長 長  
 備総人電厚計  
 書文会営給  
 調査長 参企析調  
 領移長 参領旅査移  
 参地中東  
 長 北東西  
 参北北保  
 参一二  
 参西東洋  
 長 西東  
 参書近ア  
 次総経国資  
 源  
 参貿統国  
 参政技一理  
 国企二  
 参参協規  
 長国 参政経科  
 長 軍社専  
 参参内外  
 文長 一二

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 58709 主管  
 71年 月 日 18時03分 沖野 発  
 71年 月 日 18時08分 本省 着

外務大臣殿 参法(大使)臨時代理大使 総領事 代理

11・10セネスト

第1160号 平 至急 (ゆう先処理)

往電第1159号別電1

官公労の違法行為の多く認に抗議する

返かん協定の批准に反対し交渉のやり直しを要求する

11・10セネストは早期復帰を熱望し26年間のひ願を

訴え続けてきたけん民の真意をふみにじるばかりでなく

ら切り行為も甚だしい。米国上院は早くもおきなわ返かん

協定の批准承認を終わらしている。

おきなわのそ国復帰はに本土政府ならびに国会の批准承

認と国内法の整備をまつのみになつている。

かかる日米両政府の現状からして本土国会において返かん

協定が批准承認されねば復帰は実現しない明白な事実を理

解しながら即時全面返かんの主張を続けてきた復帰協の

むじゆんどう着も甚しい今回の行為をけん民は決して許さ

ないであろう。

行政府がこのようけん民へのうら切り行為に加担し法を

まげて官公労のセネスト参加を多く認することになれば

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

もはや法の執行者としての立場を放棄したことであり行政責任を遂行する能力のないことを証明するものである。行政主席は先に官公労の圧力にむつして人事権を放棄し副主席以下5名の局長を辞職に追い込み今回もまた官公労のセネスト参加を多く認せんとしている。われわれはこのような行政主席の無法無恥つじまな行政措置を許すことはできない。

また全体のほうし者たる官公労は一部革新団体のほうし者ではないことを自覚するとともに早期復帰実現というけん民の26年間のひ願にさからうことなから歴史の一大転換期に処して真にゆたかな新生おきなわけん建設の主動者たる責務を遂行するため無法無謀なセネスト参加を即時取り止めけん民のひ願をうら切ることのないよう留意すべきである。

行政主席は速やかに官公労の政治ストへの参加を拒否し警告を発してちつじまを維持し全体へのほうし者たる立場を明確にすべきである。

かかる至極当然な行政措置をもとり得ない無力な行政府であるならば即刻退ちんしてけん民にわびるべきである。右抗議する。

11月9日  
 自由民主党おきなわけん連

(3)

外務省

12

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政入外儀官  
務務典房  
次次  
臣官官審審長長  
儀総人電厚計  
書文会営給

調査長  
領移長  
参企析調  
参領旅査移

参地中東  
長北東西  
参北北  
中南番  
参一  
参西東洋  
長西東

近ア長  
参書近ア  
次総経国資  
源一  
長参貿統  
参政技一理  
国企二  
参条協  
長国参政経科  
軍社專  
長博参道内外  
文長一二

総番号(TA) 58712  
71年 月 11 日 18 時 10 分 沖北  
71年 月 11 日 18 時 6 分 本省 着 発 沖北

外務大臣殿 参北(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

1/10/0ゼネスト

第1/161号 平 至急 (ゆう先処理)

往電第1/159号別電2。

ゼネスト暴動に対する抗議声明

ヤラ主席は全力をあげてゼネストの回避に努力すべき責任にもかわらず、かえつて官公労、教職員等の違法ストを容認し、暗にゼネスト参加をしよう励するような言動に終始してきた。

わが党は1/1月9日、このような無責任きわまるヤラ行政主席に対し、その責任を追究し退任を強く迫つたのであるが、反省する態度を示さないばかりか、何らその対策も講ぜず、遂に1/1月10日午後5時過ぎ復帰協さんかのデモ隊は交番所を焼き打ちし、善良たる市民を含め数多くの負しよう者を出したのみならず機動隊員山川シヨウソウジゆんさ部長をさんこくなくしうちをもつて死に至らしめた。復帰協あるいは革新団体の名のもとに集団デモをもつて放火さつ人を犯す如き混乱した世相はまさにこれらの行動を法以前の問題としてこれを許容した行政府の無責任な言動

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

に基因するものである。  
それは厚生局が1/1月9日午後デモの混乱を予想してい師会に協力を求めながらも副主席は警察当局に対しデモの規制に圧力をかけた事実がこれを立証している。  
また、主席は去る定例議会にデモ規制法を立法勧告しながら旬日を経ずして、これを撤回し、集団暴行を容易ならしめ、社会混乱をじゃつきた責任は極めて重大である。  
ヤラ行政主席は自ら招いたこれらの事態に責任をとり速やかに退任してけん民に謝罪すべきことをここに要求する。  
右声明する。

(了)

(8手書) -2-

大政事外儀官  
務務典房  
次次  
臣官官審審長長  
儀儀総人電厚計  
書文会營給

調査長  
領移長  
参企析調  
参領旅査移

ア 参地中東  
長 北東西  
米 参北北保  
長 中  
南 参一二  
番 参西東洋  
隊 西東  
長 西東

近ア 参書近ア  
長 次総経国資  
経 源  
長 参質統  
経 参政技一理  
協 国  
長 参条協規  
長 参政経科  
情 軍社專  
長 参道内外  
文 一二  
息

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 58696  
71年11月11日15時40分 沖縄 主管  
71年11月11日16時11分 本省 発着

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

11・10セネスト(主席談話)

第1154号 平 大至急

往電第1153号に関し

ヤラ主席談話の全文次の通り

本日の復帰協主催の集団行進中に一部の過激な集団と警備の警察官とがしろう突しその結果警察官1人が死亡したほか多数のケガ人を出したのは誠に遺憾である。おきなわは今や歴史の大転換期にありおきなわの将来と運命はわれわれけん民がこれをどう対処するかにかかっているといつても過言でないのであるからこの時こそわれわれけん民は後世にかこむを残さぬよう良識をもつてれいせいに行動しなければならぬ。自分達の歴史と運命を力をお合せて開たせねばならぬ時にけん民同志の間にこのまうないたましいことが起つたのでは歴史を前進させることはできずけん民ふくしを増進させることもできなはずである。

私はデモ行進という民主的行動の中でこれに名をかりて過激な行動をとりこれによつてとおとい人命をうばつた

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

部の心ない人達の行動に対しては遺憾にたえない。この際これらの人達は自分達の行動を深刻に反省し2度と再びこのような行動をしないことはもち論。自分達の犯した罪をその直につぐなうべきである。最後に職務執行中にけん職された山川ヨウゾウけんき部長の御遺族に心からおくやみ申し上げる。同部長のめいふをいのる。(了)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

439

電信写

大政事外外儀官  
務務 典房  
臣電官審審長長  
儀総人電厚計  
書文会営給

調査長  
領移長  
参企折調  
参領旅査移

ア 参地中東  
長 北東西  
水長 参北保  
中南  
参一  
参西東洋  
長 西東

近ア長  
参書近ア  
経次総経国資  
源

長 参質統  
経協長 参政技一理  
条 国企二

長 参政経科  
国 参政経科  
専 軍社専  
長 参道内外  
文 一二

総番号(TA) 58697  
71年11月11日15時45分 沖舘 主管  
71年11月16日11時 本省 着

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

1/11/10セネスト

第1/1/55号 平 大至急

往電第1/1/53号に関し

警官死亡事件に関し、今回のデモの主催者である復帰協のトウベル会長はナカヨシけん労働協議長等とともに1/10日よる記者会見を行なつたところ、右について1/11日付当地紙の報ずるところ次の通り。

1/10おきなわタイムズ：警備中の警官に死亡者が出たことは誠に残念であり、遺族の方に対して心からおわび申し上げたい。セネストが空前の成果をあげて終結しようとする段階で一部過激派学生集団の行動によつてこのような不しよう事件が起きたことは返すがえすも残念である。遺族に対しては何等かの救援をしていきたいと思つている。一部にデモ隊が学生集団の行動を容認し、ひどいと言われているが、これは事実と反する。学生集団はけん労働協と平行して行進していたが、デモ隊はこれを避けながら行進していた。

2. かりゆうきゆう新報:

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

(1) 死亡者が出たのは残念でおわびしたい。ただ火えんびんを投げる学生をたいほする行為は理解できるにしても一般のデモ隊に対してもおそいばかり、無てい抗の人達から多数のケガ人が出たのは問題だ。デモ隊がトラブルを避けるため、何等かの取しゆう策をとろうとしているやさきに催るい弾がぶち込まれ混乱した。統制のとれない警備であり、抗議したい。亡くなられた警官には心からめいふくをいのり、遺族の方には復帰協としても何等かのことを考えたい。

(2) さわぎのほつたんはトマリの変電所付近をデモの先頭集団が通りかかるところを火えんびんをもつたふく面の学生らしいグループが変電所に火えんびんを投げつけるなどの行動に出た等からだ。復帰協主催の大会、デモには過激派学生の参加を認めてなく、ましてデモ隊列とは関係ない。デモの進行方向から急に現れて来た。復帰協、けん労働協は危険を感じて解散命令を出し隊列がくずれてない官公労、マスコミのあたりからUターンさせ取しゆう策をとつた。だが、機動隊とかけ合つて統制車を前方へ入れるころから混乱し、どうしようもなかつた。

(3) 機動隊の中には解散してバスを待つていた参加者をなぐつたり、安謝のナハ工業の校ていにまでふみ込み、関係ない参加者をおそうなどの暴挙もした。私服警官がハチ

外務省

注意  
 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

マキすがたで多数デモ列の中にひそんでいたのも問題だ。  
 (了)

外務省

注意  
 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 58708 主管  
 71年 月 日 時 分 津 野 発  
 71年 月 日 時 分 本 省 着

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

11.10ゼネスト

第1159号 平 至急 (ゆう先処理)  
 往電第1153号に関し  
 //日午後当地自民党けん連は別電/及び2のとおり官公  
 労の違法行為もく認及びゼネスト暴動に対する抗議声明を  
 発表した。  
 (了)

(手取)

外務省

- 大政事外外儀官
- 務務典房
- 次次典房
- 臣官官審審長長
- 備総人電厚計
- 書文会管給
- 調査長 参企析調
- 領移長 参領旅査移
- ア 参地中東
- 長 北東西
- 参北北保
- 中南審
- 欧 参一
- 長 参西東洋
- 西東
- 近ア長 参書近ア
- 経 次総経国資
- 源
- 長 参貿統
- 経協長 参政技一理
- 国 国企二
- 参条協規
- 長 参政経科
- 国 軍社專
- 長 参道内外
- 情長 一二
- 文長

13

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

589

大政事外儀官  
 典房  
 審長  
 長計  
 厚計  
 電厚計  
 文會管給

総番号(TA) 58749 主管  
 71年 月 日 20時00分 沖 縄 発 着  
 71年 11月 11日 21時05分 本 省 着 米北

外務大臣殿 高瀬 臨時代理大使 総領事 代理

調査長  
 参企析調  
 領移長  
 参領旅査移

11・10セネスト

第1162号 平 至急 (ゆう先処理)

往電第1161号に關し

11/11日付りゆうきゆう新報及びおきなわタイムスゆう刊が報ずる当地各報の反響の要旨次の通り

(1) 立法院各党

オオタ自民党けん連幹事長(官公労の違法ストをも認めたヤラ主席の行為は許されない)「たんに立法勸告されたデモ規制法案をあとで取り下げるなどの主席のこれまでのあいまいな態度が今回の事件を招いた。主席の行政責任を追及し、場合によつては退任を要求している。」平良社大党書記長(復帰協とは無えんの集団による暴力によつて今回の不しきゆう事が起きたことは遺憾である。本土政府はあらためてけん民の意思を理解し、国会審議に反えいせしめるよう希望する。)サキハマ社会党政審会長(復帰協とは無関係な出来事である。今後日米両国の支配層は弾圧を強めて来ようがけん民運動を後退させることなく正々どうと戦つてゆく。警察官が事件後主席に対しは声をあ

参地中東  
 北東西  
 参北北保

中南審  
 参一  
 参西東洋  
 西東

近ア長経  
 参書近ア  
 次総経国資

長経協長  
 参質統  
 参政技一理  
 国企二

参采協  
 参政経科  
 軍社專  
 参道内外

長文長 一二

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

びせたと伝えられるが警察官こそ事件の未然防止に当るべきであつた。また法の執行者たる警察官が報復的に無防備のデモ隊の通行人などに暴行を加えたことは反省すべきである。))フルゲン人民党書記長(事件は復帰協とは無えんのトロツキスト集団によつてひき起された。復帰協は同集団を集会やデモに参加することも許さなかつた。警察はこれら集団を適当におまがせ。彼らが民主勢力の中でもう動をくり返すのを待つて。もうだじんに弾圧を行なつたのである。))

(2) その他団体

ハンキおきなわ教職員組合会長(今回の事件はおきなわの現状打開をめぐり大衆運動にとつてマイナスの効果をもたらそう。同時にけん民の支持を失なう結果になりかぬ。おき教組としては遺族への救援を考へていきたいが人命はいかなるものをもつても補うことができない。))サクモトけん反戦事務局長(機動隊員の死はけん民の意思を暴力でぼう害する者への当然のむくいである。復帰協は一部は過激派のしわざだと言つているが闘争にはけん民も加わつていた。おきなわの大衆運動にも復帰協に代わる新たな指導部が出てきたと解すべきだ。))ヤマシロおきせい委代表(今回の闘争を更にエスカレートさせ。11/4日は東京で火の海化闘争を組む。おきなわが差別から解放され



注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

るためには日米帝 国主義の先づにある機動隊をふんさいしなればならぬ。

(3) 更に一般住民の反響として「学生のとつた行動は原点をわすれだれを相手に何を訴えるかを理解しない行動だ」「それにしても暴力取締る警官が暴力を振るうべきではない」「本土政府がけん民感情を逆なですることばかりしているのでは若年層の間にこれではそ国に復帰しても無意味だという感じが強まり過激な行動がとられた」等々本土政府に注意をかん起す声が報ぜられている。

2. なおおきなわ経営者協会及びゆきゆう商工会議所及びゆきゆう工業連合会の経済3団体は11日午後の合同記者会見で、行政及び復帰協に対し別電第1163号の通りの抗議声明を公表した。

(了)

(字 手 交 済)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 58750 主管  
 71年 11月 11日 20時 15分 沖 縄 発  
 71年 11月 11日 21時 09分 本 省 着

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

110セネスト

第1163号 平 至急 (ゆう先処理)

主電第1162号別電

110政治ストの不しよう事件について

(1) 昨日の110政治ストにおいてじゆう職された警察官にちゆう心より深くあいとうの意を表すると共に、遺族に対し心からおくやみ申し上げるものであります。としてこのような不しよう事件が2度とくり返されない様を全けん民が深く反省しなければならぬ。

(2) 日ごろ反戦平和をとなえている一部の団体が、昨日のような死しよう事件を引き起したことは、彼らの言う反戦平和が全く口先だけにすぎないことを証明し、また火えびん等でもつて目的達成の一手段としているが、このような手口はすでに本土で失ばいしている事例をみても反省すべきであり、住民はそのやり方にいきどおりを感じるものである。

(3) 昨日の不しよう事件は、先に3経済団体が指摘したように、ゆきゆう行政の厳正な態度の欠如に責任の

大政事外儀宣  
 務務 典房  
 次次  
 臣官宣審審長長  
 儀総人電厚計  
 書文会営給

調査長領移長  
 参企折調  
 参領旅査移

参地中東  
 長 北東西  
 参北北保  
 参一二  
 参西東洋  
 長 西東

近ア長  
 参書近ア  
 次総経国資  
 長 参貿統国  
 参政技一理  
 長 参協協  
 参協協  
 長 参政経科  
 参政経科  
 長 参道内外  
 参道内外  
 長 参道内外

長 参道内外  
 参道内外  
 長 参道内外

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

たんがある。

(4) 今回の重大なる事件にかんがみ政府は毅然たる措置を講ずべきでありこの様な事態に備え先に廃案になった「請願デモ規制法案」を速やかに立法すべきである。

(5) 復帰協は彼ら暴力学生を中心とする過激集団は別行動であると言明しているが復帰協のデモをそ害する行動を何故事前に規制しこれを排除しなかつたのかその責任を強く追求するものである。

1977年11月11日

おきなわ経営者協会、りゅうきゅう商工会議所、りゅうきゅう工業連合会

(了)

(字手交済)

うき

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 59159 主管  
 71年11月13日11時21分 沖繩 発着  
 71年11月13日12時03分 本省 米北

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

准促進けん民大会

1168号 平

3日午後2時からナハ市内おきえい本館でおきなわ返か促進けん民協議会(船越ショウユウ議長)主催の返かん定批准促進けん民総決起大会が開催される。同けん民協には工連、経営協、けん中小企業団体中央会、い師会、商工会議所など45団体が加盟している。大会では意見発表、スローガンの宣言、決議の採択、東京要請団の派遣などを決め、大会終了後ナハ市内をデモ行進を行なう予定。更に16日には20人の要請団を東京へ派遣する予定。本当地うてん。

(了)

- 大政事外外儀官
- 務務 典房
- 次次
- 臣官官審審長長
- 備総人電厚計
- 書文会営給
- 調査長
- 参企折調
- 領移長
- 参領旅査移
- ア 参地中東
- 長 北東西
- 参北北保
- 中南審
- 参一
- 参西東洋
- 長 西東
- 近ア 参書近ア
- 長 次総経国資
- 長 参質統国
- 長 参政技一理
- 長 参采協規
- 長 参政経科
- 長 軍社専
- 長 参道内外
- 長 文
- 長 一二

大政事外外儀官  
 務務典房  
 次次典房  
 臣官官審審長長  
 備総人電厚計  
 書文会管給

調査長 参企析調  
 領移長 参領旅査移

ア 参地中東  
 長 北東西  
 参北北保  
 中南審 参一二  
 吹 参西東洋  
 長 西東

近ア長 参書近ア  
 経 次総経国資  
 長 参質統国  
 経協長 参政技一理  
 国 国企二  
 参条協規  
 長 参政経科  
 国 参道内外  
 長 参道内外  
 文 参道内外

注意  
 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

322

電信写  
 総番号(TA) 59160  
 71年 11月 13日 11時 55分 沖繩 主管  
 71年 11月 13日 12時 03分 本省 発着 本場

外務大臣殿 高瀬 臨時代理大使 総領事 代理

11010 参ネのト

第1169号 平  
 往電第1162号に関し

1. 自民党けん連の立法院議員団7名は、2日午前ヤ  
 ラ主席(ミヤサト)副主席(同席)と会見し、警備さつ害事件  
 に対する主席の政治責任を追及するとともに即時退ちんを  
 要求した。また、同党せい部代表約30名を、同日午後  
 主席公トヤにおいて主席の即時退ちんを強く訴える要請文  
 を主席に対し手交した。

2. 13日付当地紙朝刊によれば、その後開かれた記者会  
 見においてヤラ主席は要旨次の通り述べた。

(1) 自分(主席)としては参ネのトをせ認したことはな  
 く、公務員がトに参加することについてもその気持は  
 わかるがトを手段とすることは納得できないというのが  
 真意であつた。今回のトで行政がかい入らなかつたの  
 は、かい入すればトの中核たる賃公労を激化するこ  
 となり、却つて逆効果になるとの政治的判断からであつた。

(2) 警備さつ害についてはいたましい限りで弁明の

注意  
 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

ことばもない。犯人のあらい出し、遺族への補償等十分検討したい。

(3) プラ規制法を直ちに立法化すべしとの意見については、現在同法に相当する布令があるため今のところその考  
 えはない。同法の制定は、新生おきなわけんが発足してから初めて考えればよい。

(4) 現在は歴史の転換期といふべく、行政府としてもお  
 きなわ国会に向けてのりゆり政の建議書作成にまい進して  
 いる。また、そのけることがぎせいとなつた警備に対する  
 せめてものむくいであると思ふ。

3. なお、自民党けん連は2日午後の議員総会で、早け  
 れば5日ないし6日にも臨時議会の招集を求めて院議  
 により主席の退ちん問題に決着をつけることとした。

(丁)

大政事外外儀宣  
務務典房  
次次  
臣官官審審長長  
備備人電厚計  
書文会営給  
調査長  
領移長  
参企折調  
参領旅査移  
ア 参地中東  
長 北東西  
参北北保  
中南番  
参一  
参西東洋  
長 西東  
近ア 参書近ア  
長 次総経国資  
経 源  
長 参貿統国  
経 参政技一理  
協 長 国企二  
参協  
長 参政経科  
国  
長 参軍社專  
領 参道内外  
文 一

注意  
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 59318 主管  
71年11月14日14時20分 沖繩 発  
71年11月14日14時26分 本省 着 米北  
外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

返かん促進けん民総決起大会  
第//72号 平 至急  
往電第//68号に関し  
//3日午後ナハ市内(おきえい本館)において自民党の経営協の商工会議所等からなるおきなわ返かん促進協議会(外間セイコウ会長)主催の「返かん促進けん民総決起大会」が参加者約2000名のもとに開催された。大会は議長団に外間会長(中小企業団体中央会会長)のほかオオハマ教職員連盟会長及び川上カツオ・マヅロ漁業協同組合会長を選出し、次いで山川警部のじゆん死をいたんで//分間のもくとうをささげたあと、各界代表の意見発表をちよう取した。右の意見発表では、ナハ税務署職員、おきなわ税関労組幹部らが官公労の違法ストを非難し、また、主ふ代表が何はともあれ本土復帰が速やかに行なわれることを期待する旨を述べた。このあと大会は、上原、カキ、ハナ中學校教ゆから提出されたヤラ主席はじめ政府与党の復帰協あての公開質問状採択の緊急動議を可決した。同質問状は政府与党等に対し、返かん協定が早期に批准されなければ

外務省

注意  
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

ば本土復帰はそれだけに遅れるが、その責任をどのまうにしてとるか、交渉やり直しを要求しているが、革新派だけでやり直しができるともいえるのか、自衛隊配備に反対しているが、将来の日本の防衛をどう考えるか、最近の警官さつ害事件にみられる人命無視のふうちまうに対し、どのように責任をとるか、等の諸点を挙げ、回答を迫っている。大会は次いで別電第//73号の「宣言」及び「決議」を採択し、代表団2/名(団長船越シヨウユウ)を//6日に上京せしめることを決定した。最後にエザキ・マスキ、イナミネ・イチロウの各議員、オオタ自民党けん連会長及び星立法院議長が来賓としてしよく辞を述べた。なお、//3日ゆう、ナハ市市民会館において、新生おきなわけんを作る会主催の「おきなわけん民のゆうべ」が2500名以上の超満員の観衆を集めて開催され、空手やりゆうぶがひろうされたほか、立川談志、イチリニウサイテイホウ、水原ヒロシらが出演した。(了)

外務省

大政事外儀官  
務務 典房  
次次  
臣官官審審長長  
備総人電厚計  
書文会營給

調査長  
領移長  
参企折調  
参領旅査移

ア 参地中東  
長 北東西  
米 参北保  
中南  
番 参一  
歐 参西東洋  
長 西東

近ア 参書近ア  
長 次総経国資  
経 源  
長 参貿統  
経 協政技一理  
協 国企二  
長 参多協規  
国 参政経科  
長 軍社専  
長 参道内外  
文 一二  
長

137  
電信写

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありだい。

539

総番号(TA) 59319 主管  
71年11月14日14時30分 沖繩 発着 米北  
71年11月14日14時37分 本省  
外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

返かん促進けん民総決起大会(宣言及び決議)

第1173号 平 至急

往電第1172号別電

宣言

けん民ひ願のそ国復帰は、日米両国政府の合意によつて去る6月17日おきなわ返かん協定の調印をおえた。戦後四半世きにわたる米国の施政権下にあつたおきなわはここにそ国に帰ることが明文化されたのである。日米両国議会は、目下その批准手続の審議中であるが、米国会においては、うまきよせつはあつたが、わが国のように組織的てい抗はな、11日に批准手続の可決を見たことは、日米友好に対する米国の誠意と努力に感謝とけい意を表すものである。然るにわが国においては、一部少数とはいえ、即時復帰をさげびつづけてきた革新ぢん営が返かん協定のやり直しやそ止を主張し、復帰しよう早論者に転身したことは、その節そうと信念を疑うものである。これは平和りに妥結したおきなわ返かんの成功にことざら

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありだい。

電信写

に目をおおい、異論をとなえて世論の分断を策する謀略と断ぜざるを得ない。若し革新ぢん営の暴挙によつて返かん協定批准が可決されない場合は、復帰不可能の最悪の事態を招きけん民を失望と混乱におとし入れることも予想される。おきなわ返かん協定は日米両国の歩みよりによる妥結であつて、われわれにとつて決して満足すべきものではない。しかしながら、おきなわを正常にもどすためには、まづおきなわをだき取ることであり、米軍基地の存続によつて生ずる不安不満は、たゆまざる日米せつしやうによつて、せよ次で正解消してゆくのが本土政府の基本方針であつて、われわれもこれをけん明にして最良の方策と信ずる。われわれがそ国にかえることは歴史の必然であり、日本民族本来のすがたにかえることである。限られた生活圏が本土全域にひろがることであり、ひん弱なる財政が本土各けんみに拡大じゆう実されることである。それは、長期にわたる施政権の分離によつて生じた本土との格差を解消し、ふくし施策のひやう的向上を意味する。われわれは返かん協定批准手続及び関連法が、日も早く国会一致で可決されるよう国会に訴え、とともに、今こそ超党派で立ちあがり、希望とゆうきをもつて一致団結し、はなえいとふくしの新おきなわけん建設に向つてまい進する

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

なおわれわれは北方領土がおきなわと同じく平和に返かされるようその実現に全国民とともにてい身することをおちかう。

右宣言する。

決議

われわれは早期復帰を希求するけん民の正しい総意を国会に訴え返か協定批准の早期可決を期する。

われわれは復帰に伴なう経済不安、生活不安の解消につとめ百万けん民の調和ある発展を期する。

われわれは国際的視野に立つておきなわの特殊性を生かし、平和産業の振こうをはかり、もつて基地依存経済からの脱却を期する。

右決議する。

(了)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 59351  
 71年11月5日15時32分 沖繩 主管  
 71年11月5日15時36分 本省 発着

外務大臣殿 高橋(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

ヤラ主席上京

第1176号 略 至急 (ゆう先処理)

往電第1122号に關し

11月5日付おきなわタイムズ紙の報道によればおきなわ国会に向けるりゆうきゆう政府の建議書がとうやまとなり、これを携えてヤラ主席が5日午後にも上京する可能性がある旨を報じているところ、5日朝本使がヤラ主席に電話で問いただしたところ先方の回答要旨次のとおり、なお建議書は入手次第空送する。

1 5日は上京せず、6ないし7日に上京することとなるう、何れにせよ先般申し上げたとおり上京前に貴大使とご談申し上げたい。

2 今次上京の目的は協定とけん民の關係について主席としての立場から關係諸大臣に申し上げることにある、なお主席としての立場は自づから支援団体とのそれとは異なるものであり、そのことについては支援団体と話し合つたが異議はなかつた。

3 なお先般の警察官さつ害事件は自分の一番心配し

大政事外外儀官  
 務務 典房  
 次次  
 臣官官審審長長  
 儀総人電厚計  
 書文会官給

調査長 参企折調  
 領移長 参領旅査移

ア 参地中東  
 長 北東西  
 参北保  
 中南番  
 参一  
 欧 参西東洋  
 長 西東

近ア 参書近ア  
 長 次総経国資  
 経 源

長 参質統国  
 経 参政技一理  
 協 国企二

長 参条規  
 国 参政経科

長 参情社專  
 長 参道内外  
 文 一

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

ていたことが起つた次第であり、誠に遺憾にたえず心か  
らおわがある。

(了)

(写 手交清)

大政事外外儀

務務 典房  
次次  
臣官官審審長長  
備総人電厚計  
専文会営給

調査長  
領移長  
参企析調  
参領旅査移

ア 参地中東  
長 北東西  
参北北保  
中南審  
参一ニ  
欧 参西東洋  
長 西東

近ア 参書近ア  
長 次総経国資  
経 源

長 参貿統国  
経協長 参政技一理  
条 国企二

長 参参協規  
国 参政経科

長 軍社專  
情参道内外  
長文 一二

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 59357 主管  
71年11月15日19時00分 沖縄 発  
71年11月15日19時11分 本省 着

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

代理会議

第1177号 略

往電第1105号に関し

11月5日午後行なわれた代理会議の様次を通り。

1. ファイリーより、米国の上院が圧倒的多数をもつてお  
きなわ返かん協定の批准に対する助言と承認を与えたこと  
をよろこぶ旨、及びこれが日米友好関係に大きなごうけん  
をなすとともにおきなわ返かんへの大きな一歩となるべき  
旨を述べた。

2. 11月10日セネストの際の不しよう事件に関連して、  
ファイリーよりオフレコとして、本11月5日午前故山川警部  
のそうぎに参列したがかなしみをあらたにした旨述べると  
ともに、米側は、かかる事件が2度と起らぬために軍及び  
民政府をあげてりゆう政に対するできる限りの協力をおし  
まないと述べた。また、「11月」は、今後かかる場合にとる  
べき措置として、(1) 現在米本土で行なわれているよう  
にデモ主催側にある程度責任を負わせ、かかる不しよう事  
の起らぬよう監視せしめる。(2) デモ参加者がマスクを

秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

かぶることを禁止する。(3)不法行為者にあかいせん料をふりかけ証拠とする等の方法を例示した。

3. 更に、ファイアリーより、10月26日民政府がりゆう大学長らと行なつた民政府公文書コピーの提供についての会議の議事要録(空送する)を配布しつつ、米側としては民政府裁判所、りゆうきゆう財産管理官室及び3公社の文書については復帰までに日本側に引継ぐ用意があるが、その他についてはりゆうきゆう大学が特定のトピックを指定すればこれに関連する資料が秘であるか否かを調査した上、ワシントンに照会し、その了承が得られれば先方が経費を負担するという条件で考えてみたいと述べた。

4. ファイアリーより、米側は、施政権移転第3段階(PHASE III)の討議事項として提起すべきものを現在内部で検討中なる旨述べた。(会議後「フ」は、ヨシオカに対し、1/8日帰任の弁務官の決裁を得次第具体的なアイテムの形で当方に内示できると思うが、日本側からも提案があればぜひ出して欲しいと述べたので、ヨシオカより、米の提案をかん迎するが、第2段階の諸事項もペンディングであるうえに国会開会中でもあるので日本側から直ちにRESPONDしうるか疑問であるが、復帰時点における行政的重みを少しでもけい減するためにも、第3段階は大切であるから検討したいと述べておいた。

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

5. 英語センターの閉さにつき、ファイアリーより、りゆう政の閉さ決定は新聞報道で初めて知つたが遺かなことであると述べつつ、去る7月からりゆう政に引継ぐにあつては同センターの機能をHIGH QUALITYに維持運営するとの条件であつたところ、右の如き事情であれば諸設備を撤去せざるを得ない(建物は復帰時に日本政府に引渡す)と述べた。

(了)



( 部の内 号 ) 注 意

政事外外  
務務 典房  
次次  
臣官官審審長長  
儀総人電厚計  
書文会営給

調査長  
参企析調  
領移長  
参領旅査移

参地中東  
長 北東西  
参北北保  
中南審  
参一  
参西東洋  
長 西東

近  
参書近  
長 次総経国資  
経 源  
長 参貿統  
経 参政技一理  
協 国企二  
長 参条協規

長 参政経科  
国 軍社専  
長 参道内外  
情 参一  
長 文 参一

電信写

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

562

総番号(TA) 59631 主管 北  
71年11月16日20時50分 沖繩 発  
71年11月16日20時41分 本省 着

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

ア主席上京

第1180号 極秘 至急 (ゆう先処理) 往電第112

2号、同第1176号及び同第1179号に関し

ア主席本日午後本使を公ていに来訪、明/7日上京  
すること及びその目的等につき左記の通り説明する処あり  
たり。

(1) 従来総理御訪米、復帰協定署名等の機会に上京、親  
しく現地の意見または要請等につき申し上げたる経緯ある  
処、今回はしめくりの重大時期に当り、かつまた、主席  
として申し上げざるを得ざる四囲の状況にあるを以つて上  
京、能うべくんば総理、貴大臣、総務長官及び衆・参両院  
議長にお目にかかり、親しく協定及び関係法案につきての  
現地の意見、不安、心配及び要望等を申し上げたく、その  
機会を与えられんことを本使にこん請する旨を述べ。

(2) 右は要望書として現在印さつ中なるが、その内容に  
つきては当初関係局長等幹部に作成を命じたる処、広く関  
系の担当官をして関与せしむべしとの意見出て、彼等をし

外務省

極秘

注 意

電信写

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

て原案を作成せしめたるが、その内容満足出来ざるにより  
各項につき審議を行ない、自分としては特に従前のりゆう  
政要望事項及び意見とむじゆんなきよう連日会議を行ない  
て確めたること、及び総論の部は自ら執びつしたること、  
及び結論として述べたる如く本土政府がその内容とする処  
につき責任を以つて措置あることを要請するものなりと説  
明す。

(3) 自分の上京の時期につきては状勢を見居りたるがこ  
れを避くるを得ず、(気進まずともらし居りたり)、また、  
国会審議中なるを以つて理論上時期を失し居らずと言ひ得  
べしと考へ明日に決定したる次第なり。万一国会委員会等  
に出席問題起るとも、右印さつしたる内容以外には何等付  
言することなく、右により言わんと欲する処を了承あり度  
しとの趣旨にて出席せざる所存なり。(本使より、所定の  
訪問を能う限り短期間に済まし至急帰ちゆうすること然る  
べく、おきなわの状況は主席の在ちゆうを必要とする旨コ  
メントし置けり)。

(4) 返かん協定につきてふんさい、反対、やり直し等の  
意見存する処、ふんさいは論外にして話にならず、反対、  
やり直し等はそれによりて生ずる結果につき何人が責任を  
負うか、主席としては到ていその責任を負えず、協定不成  
立による最大のひ害者はおきなわなるべく、行政府の立場

2

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

は支援政党団体とは異なるものなること並上原代議士及び各政党等に明言したるが反論なかりしことを申し述べ。

(5) 先般のセネストにおいて警官死亡したる不しよう事起りたるが、そのちよう間に赴きたる自分に対し若き警官よりは声を受けたるが、その気持は十分察し得るを以つてこれをおん受したること、右事件を契機として自分の退任を要求する動き強まり居るが、辞職が許さるるならばこれを行ない度きも復歸の迫り居る現在種々の難問をかかえ居るおきなわのため、自このし意において辞任することを得ず誠にくるしき立場なりと述べ居りたり。

2. なお、本使は主席の説明を聞き置くに止めたり。

(丁)

123

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 59869 主管  
 71年 月 17日 12時 5分 沖 縄 発  
 71年 11月 17日 7時 9分 本 省 着

外務大臣殿 高橋 (大使) 臨時代理大使 総領事 代理

りゆうきゆう政府「建議書」

第1185号 平 至急

往電第1180号に関し

1. ヤラ主席は、7日午後本件「建議書」を携えて上京したところ、出発に先立つて行なわれた記者会見での発言要旨、7日付新報によれば次の通り。

(1) 返かん協定はけん民の要望や主張を十分に反えいしてないのので、りゆう政では特別に班を編成してけん民の声に照らし過去26年間の諸問題を検討した結果、今回の「建議書」となった。

(2) 国はおきなわけん民の心情を理解し、この「建議書」をそつ直に受け入れて国民の納得できる結論を出して欲しい。

(3) 協定交渉のやり直し要求については、主張として理解できるが、行政責任者として要求できない。

2. 主席の読上げた談話のテキストは空送するが、その中では上記(3)は記されていない。

(丁)

大政軍外外務  
 務務 典房  
 次次  
 臣官官審審長長  
 儀儀人電厚計  
 書文会営給

調査長 参企折調  
 領移長 参領旅査移

ア 参地中東  
 長 北 東西  
 参北北保  
 中南 参一二  
 参西東洋  
 長 西東

近ア 参書近ア  
 長 次総経国資  
 経 源

長 参貿統 国  
 経 参政技一理  
 協 国企二  
 長 参参協 協

長 参政経科

長 軍社專

長 参道内外  
 文 一二  
 長

注意

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

390

秘

- 大政事外外儀官
- 務務典房
- 臣官官審審長長
- 儀網人電厚計
- 書文会営総
- 調査長
- 領移長
- 参企析調
- 参領旅査移
- 参地中東
- 長北東西
- 参北北
- 中南
- 参一
- 参西東洋
- 長西東
- 近ア長
- 参書近ア
- 長経協
- 次総経国
- 参買統
- 参政技一理
- 長国
- 参政経科
- 長情長文
- 参道内外
- 一二

電信写

総番号(TA) 60093 主管  
 71年11月18日16時00分 沖繩 発着  
 71年11月18日15時12分 本省 着

外務大臣殿 大使 臨時代理大使 総領事 代理

11.19をめぐる復帰協の動き

第1190号 略 至急

りゆう警情報

1. 復帰協は協定特別委における強行採決に関し、17日午後6時から緊急執行委員会を開き、19日に予定している「完全復帰要求けん民総決起大会」を「おきなわ協定強行採決きゆう弾サトウ内閣打倒11.19けん民総決起大会」に変更して開くことを決定すると同時に、抗議声明を発表した。

抗議声明の要旨次の通り。

けん民の要求を最大限にそん重し、十分な審議をつくすと公言しながら、わずか4日間の審議でしかも大変な議場混乱の中で強行採決したことは、議会民主主義を破かいし軍国主義へのあかしであり、われわれは絶対認めない。共同声明路線による返かんは、再び日本の軍国主義復活と戦争への道に利用する危険なものであると指摘したが、国会審議を通じて明白となつた。百万けん民が戦後26年間要求し続けてきたそ国復帰は戦争体験に基づく反戦平和の立場からの一切の軍事基地撤去、安保放棄による完全復帰であ

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

る。おきなわ処分をそ止するためわれわれはセネストを決行、360人の集京行動団の上京など協定に反対する戦いを展開しているところである。院内外を通じて国民的な戦いの高まりを恐れたサトウ内閣と自民党は、強行採決の暴挙をあえて行なつた。このようなけん民不在の強行採決を徹て的にきゆう弾し、サトウ内閣を打倒する戦いと同時に、自衛隊配備反対、軍用地再契約拒否の戦いを一段と強化する決意である。

2. 19日のけん民大会は、午後5時半より立法院第1庁しや前で約1時間にわたり行ない、デモ行進は行なわないことに復帰協執行委員会段階では決めているが、この点なお流動的の模様である。(動員数について主催者側は1万人と称しているがりゆう警は3000人程度と見ている)。更に主催者側は会場での「草マル」「中核」の集団のピラ配りを禁止し、大会参加も認めず大会をぼう害する時は参加者全員で排除することを決定した由。

(了)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外儀官  
務務典房  
次次審審長長  
臣官官審審長長  
儀総人電厚計  
書文会営給

調査長  
領移長  
参企折調  
参領旅査移

参地中東  
長北東西  
参北北保  
中南審  
参西東洋  
長西東

近ア長経  
参書近ア  
次総経国資

長経協長  
参賀統国  
参政技一理  
国企二

参参協規  
長国  
参政経科  
車社專  
参道内外  
長情長文  
長文長

総番号(TA) 60098 主管  
71年 1月 8日 15時30分 沖繩 発 第北  
71年 1月 8日 15時37分 本省 着 第北

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

衆院協特委における協定可決(現地反響)

第1/1/92号 平

往電第1/1/86号に関し

1/7日の衆院協特委における本協定強行採決につき、1/8日付当地紙朝刊が報ずる当地各界反響の要旨次の通り。

(1) 行政府、立法院各党

マ(ヤサト)副主席(「建議書」提出の前に採決されたことは残念、本会議では「建議書」も十分検討して欲しい。)

星立法院議長(論議はつくされていた。一応の決着をみたことは早期復帰を願うけん民にとってよることばしい。政府、国会が今後内容修正のため対策せつしようすることを望む。)

オオタ自民党けん連幹事長(採決が行なわれたことはよることばしい。本会議でも早急かつスムーズに成立することを望む。関連法案も基本的にけん民の要求を反映している。)

平復社大党書記長(核問題についての審議の最中に質疑が打切られたことは、本土に核がかくされていることを自ら認めたもの。議会制民主主義を無視した自民党の暴挙は許せぬ。)

アラカキ社会党書記長(許せない暴挙。)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

本土政府の失態をきゆう弾し、交渉やり直し要求をかん徹すべく政治力を結集する。)

ナカマツ人民党情宣部長(おきなわの<sup>口</sup>をふうじ国民の要求をふみにじるもの。全面返かんと自民党政府打倒、民主連合政府じゆ立をめざして戦う。)

(2) 各種団体

友利公明党けん本部長(民主主義を否定する暴挙。だんご抗議し採決の撤回を要求する。サトウ政府は早期に退ごんせよ。)

オオタけん労協事務局長(審議さえつくされていれば敬にやぶれてもしかたがないが、これでは自民党独裁のりゆうきゆう処分だ。)

フクチおき教組書記長(議会の権いは失ついた。今後とも協定のやり直しを要求していく。)

当山おきなわ同盟書記長(おきなわに対する誠意ある態度がない。1/9日にきゆう弾大会を開く。)

ニイザトおき経協専務理事(協定はけん民に日本国民としての主権を回復せんとするもので、強行採決も大いに結構。不満や疑問点は世論をはい景に今後国内施策と外交せつしようとして解決すべし。)

アサト商工会議所専務理事(まず復帰するのが先決。与野党には基本的な相違があるので、強行採決もやむを得ない。)

トクヤマ工業連合会専務理事(協定の内容に1/0.0%満足ではないが、復帰をこれ以上引きのばすことには反対。強行採決もやむを得ない。)

なお、復帰協は1/7日要旨往電第1/1/90号の通り

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

なお、復帰協は1/7日要旨往電第1/190号の通りの抗議  
 声明を發表した。

（了）

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 60787  
 71年11月20日13時10分 沖繩 発  
 71年11月20日15時02分 本省 着

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

1/19統ニスト

第1196号 平

往電第1190号に関し

りゆう警情報

1. 復帰協主催の「おきなわ返かん協定批准反対、強行採  
 決きゆう弾、サトウ内閣打倒、1/19けん民総決起大  
 会」は19日午後6時からりゆうきゆう政府構内で開かれ  
 約3000人(主催者側発表15,000人)の組織労  
 働者が参加した。

大会では、ウエサト復帰協情宣部長の開会あいさつ、議長  
 団の選出に次いで、カワサキ、キヨコ復帰協会長代行があ  
 いさつに立ち、「おきなわ返かん協定に関する国会審議は  
 おきなわ選出議員の発言をふうじてたつた4日間で打ち  
 切られ、大きないきどおりを感じている。返かんの方法は  
 /昨年の日米共同声明にそうものであり、われわれが平和  
 憲法のもとに返かんを要求してきたこととかけ離れたもの  
 である。更に戦争のぎせいをしいるものであり、基地の日  
 米共同管理と基地強化である。今後はけん民がなとなつ

大政事外外儀官  
 務務典房  
 次次  
 臣官官審審長長  
 係総人電厚計  
 書文会管給

調査長  
 領移長  
 参企析調  
 参領旅査移

ア 参地中東  
 長 北東西  
 参北北保  
 中南参一二  
 欧参西東洋  
 長 西東

近ア長  
 経次総経国資  
 長参質統国  
 経政技一理  
 長協長条  
 参米協規  
 長国参政経科  
 長軍社專  
 情参通内外  
 文長一二

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

て本土三億同ほうとともに戦いぬこう。」と述べた。引き続き決意表明に移り、ナカソネのシユウコウ労働者代表、イカリのノリコふ人代表、平良社大党書記長、フルゲン人民党書記長、ニイガキ社会党けん本部書記長らがそれぞれ、(1)けん民不在の返かん協定反対、(2)自民党の強行採決への抗議、(3)サトウ内閣打倒、(4)過激学生のきゆう弾と警察の過じよう警備などを取りあげ、一層の団結と統一を組んで戦いぬく決意を述べた。次いで「返かん協定批准に反対し、完全復帰を要求するとともにサトウ内閣を打倒しない限り、平和でゆたかなおきなわけんの確立はできないとの確認のもとにサトウ内閣の即時退ちんを要求するとの決議と、警察機動隊の無差別暴力行為に対し機動隊長、警本部長、公安委員の退ちんを要求する抗議決議、スローガンを採択、午後7時過ぎ大会を終えた。

なお、大会場に崇マル系学生80名、中核派学生40名が現れ、主催者側は再三参加を拒否、退場を求めたがこれに応ぜず、大会後りゆうきゆう政府構内でけん労協せい年部、全軍労空軍支部、マスコミ労、官公労などとともにデモを行ない午後8時ころ解散した。

2. おきなわ地方同盟の「おきなわ返かん協定きゆう弾大会」は19日午後6時半からさん下22組合から総1300人の参加を得てヨギ公えんで開催された。冒頭、

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

地方同盟副会長は、「復帰要こうはけん民の声を無視してつくられ、多数暴力でけん民のくつじよくとくのうをふみにじつた。いまこそいかりとてい抗を国会に向けよう」とあいさつした。ナカタ会長は、「きよう本土でも46都道府けんて同盟による自民党の政策転換要求の決起大会が開かれている。おきなわ返かん協定は不満で疑義が多いので説明するよう要求してきたが、強行採決という暴挙を行なつた。この民主主義否定の行為を徹てい的にきゆう弾したい。今後組織をあげて戦おう」と述べた。このあと闘争中のおきなわプライウツド労、とまりランドリー労代表からそれぞれ報告があり、経過報告のあとおきなわ返かん協定きゆう弾、通貨切り替え要求、日米せんい協定反対、保険い総辞退反対、道路通行区分現状維持の5決議を採択した。予定したデモは過激派による混乱を避けるために中止し、その場で午後8時過ぎ解散した。

(了)

( 部の内 号) 注意

大政外務  
務次典房  
臣官審審長長  
儀総人電厚計  
書文会営給

調査長  
傾移長  
参企析調  
参領旅査移

ア 参地中東  
長 北東西  
米長 参北北保  
中南審  
欧 参西東洋  
長 西東

近ア 参書近ア  
長 次総経国資  
経 一源  
長 参質統  
協 参政技一理  
長 国企二

参協  
長 参政経科  
国 軍社專  
備 参道内外  
文 参一二  
長

電信写

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

総番号(TA) 61383 主管  
71年11月28日17時30分 3中 雑 発着  
71年11月28日17時39分 本省 本 着

外務大臣殿 高瀬 (大使) 臨時代理大使 総領事 代理

本使・ランパート・ヤラ会談

第1200号 極秘 至急

本日ランパート弁務官公ていにおいてヤラ主席を交える者  
会談(ちゆう食のノールズのサンキー同席)を行ないたる  
処左記の通り。

(1) 弁務官よりおきなわの交通問題は重大なるものあり、先般設立されたる米りゆう交通安全委員会はその後りゆう政の人事異動のため欠員を生じ居るも補任を見居らざるが、至急後任の発命を得たく、米りゆうの委員の積極的活動と日本側オブザーバーを加えることにより今後当該委員会が中ぶくととなり、治安にも関係するあらゆる交通安全問題を検討、対策をじゆ立、実施することと致し度しと発言あり、ヤラより右を受け至急措置すべしと応え、本使より本邦側も十分かつ有効なる協力を致すべき旨を述べ置きたり。

(2) ヤラより先般のデモさわぎの際の山川警部死亡事件を契機としてりゆう政としては暴力グループの取締りにつきては一段と力を入れ居る処、集会等の主催団体(複

外務省

極秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

数) 側においても協力方を約し、今後は従来の暴力グループ排除の単なる「マイク」による注意に止めず、有効適切なる措置を構すべきこととし、(9日のけん民大会において主催団体は集会に止めデモを行なわず) 何とか暴力グループを明確に区別または排除する方途を構じた、警察当局をして検討せしめ居ることと述べ、ランパート及び本使において情報の交換等密接なる連絡を約したり。

(3) ヤラより、まやく関係につきて言及あり、ランパートより米国として本国及び在外各地において徹底的なるまやく作戦を重点的に施行中なること、おきなわ現地及びおきなわをROUTEとするまやく及び悪性業者の動きにつき資料を提供すべく、本国出張より帰来後、日米りゆう間において本件につきての協議を定例化し十分なる対策をじゆ立したしと発言あり右を了承す。

(4) ランパートより更に、米兵犯罪対策につきて従来よりの措置につきて説明すると共に最近各軍司令官を集め復帰前はもとより復帰後(弁務官の見解によれば復帰後は犯罪の予防、取締り双方共に現在より容易になるべし) となり、理由として基地外においては日本警察の直接の取締りを受け居ることを挙げ居りたり) においても軍き隊守は重大事項なることを改めて確認、命下の部隊に衆知徹底せしむる訓令を發したる趣を述べ。

125

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

(5) 本日のちゆう食会は、昨日弁務官より本使の出席の可否につき問合せありたると共に、交通安全委員会の運営につきりゆう政の態度かんまんなるを以つて右を積極的ならしむることにつき本使の協力を得たきためなりとの説明あり、かつまた、右委員会に本邦側より OBSERVER を派すること如何との質問あり、本使より右を応だゞし置きたる後開催されたる経緯あり、弁務官は今ゆう本国に出張、2月5日帰任する趣。

(了)

3

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政 外 外 儀 節  
務 務 典  
次 次  
臣 官 官 審 審 長  
儀 給 人 電 厚  
文 会 營 務

調査長  
参企折調  
参領旅査

ア 参地中東  
長 北東西  
参北北保  
参一  
参西東洋  
西東

近ア 参書近ア  
長 次総経国  
長 参貿統  
経 参政技一  
協 長 国  
長 参政経科  
情 長 軍社專  
長 参道内外  
文 長 一

総番号(TA) 61589  
71年 11月 25日 15時00分 沖 僱 主管  
71年 11月 25日 15時30分 本 省 着 発 米 ⑤

外務大臣 殿 高 頼 大使 臨時代理大使 総領事 代理

衆議院本会議における協定可決

第1204号 平 至急  
貴電米北ノ合第7584号に関し

25日付当地紙朝刊が報ずる当地反響の要旨次の通り、  
(1) ヤラ主席談話(要旨)  
議長職権で開会された本会議で社会、共産両党が次席したままの変則状態で協定を承認したことを不満に思う。これではおきなわの将来に不安と疑わゞを残すこととなる。おきなわけん民は、本国会がおきなわの命運を決定すると判断してしん重審議を要求してきたのであり、遺かんというほかはない。今後参議院での審議がけん民の要求通りになされるか見守つていきたい。ただ、全員参加ではなかつたが、おきなわの核ぬき、基地縮小の決議がなされたことはそれなりに意義がありその実現を強く要求する。

(2) 立法院各党等談話  
星議長(協定承認を心からよるこびを感謝する。内容に不満な点は復帰後ノ億同ほうと共に解決すべし。)自民党けん連(百万けん民が異民族支配のもとから離脱し、日本国



注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

民としての本来のすがたに立ち返ることが決定的となり、感無量である。本来全会一致で承認されるべきにもかかわらず一部政党の自がに集つてこれが不可能となつたことは遺憾である。社大党（協定の内容はおきなわの米軍機能を強化するものである。協定のきまの性を引き続きばくろしていき。）社会党けん本部（議会制民主主義を否定してまでの自民党のやり方は断じて許し得ない。）人民党（特別委での暴挙に対する国民大衆のきゆう弾を無視した許しがたい犯罪行為。協定批准を許さずサトウ内閣打倒と国会解散を要求して闘う。）

（3）各種団体

公明党けん本部（野党共闘に致命的なひびが生じたとは思わない。非核決議と基地縮小の決議はけん民不安の一部を取り除いた点で評価する。）けん労協（ますます大衆運動を強化しなければならぬという危機感を覚える。30日ころに本土とこおらして抗議の集会を開きたい。）おき教組（けん民の抗議の声を完全に無視した暴挙である。今後自衛隊配備反対等の戦いを強化していき。）地方同盟（おきなわ議員の意見が反えいしない協定。十分な審議もつぐさずマヤカツである。）おき経協（自民党の果敢と公明、民社両党の議会制民主主義をつらぬいた理知に対し、賛意と謝意を表明する。）

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

（4）復帰協抗議声明（要旨）

衆議院本会議での協定承認は7日の協特委の強行採決を合法化するものであり、このような形がいは国会決議を絶対に容認することはできない。公明、民社両党の切り切りは自民党政府を免罪にし戦争政策に手をかけた。非核兵器等に関する決議については自民党政府を信頼する以外に何ら保証もない限りこの政府をこうそくしない国会決議を信用することはできない。われわれはかまうな国会決議をきゆう弾し、協定を実質的に拒否する戦いとして、自衛隊配備反対、軍用地再契約拒否とへい行して関連国内法案の可決をせしめ、闘争を強化する。

（了）

(823 1625 25/11)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

大政事外外係官  
 務務典房  
 次次  
 臣官官審審長長  
 儀儀人電厚計  
 書文会営給

電信写

総番号(TA) 61888  
 71年11月26日16時18分 沖繩 主管  
 71年11月26日16時22分 本省 発着

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

復帰協、過激学生の動向

第1210号 平

往電第1196号に関し

りゆう警情報

1. 復帰協は24日午後、執行委員会を開き、返かん協定  
 強行採決、自衛隊配備反対等を訴え来る30日午後6時か  
 らヨギ公えんにおいてけん民総決起大会を開き、大会後立  
 法院までデモをする予定

2. 24日午後9時45分ころヨギの日政おきなわ事務局  
 に草マル系学生とみられる数人によって火えんびん7本が  
 投げ込まれた。そのうち3本がもえたがひ害はなかつた由。

3. 25日午後6時ヨギ公えんにおいて中核系学生約50  
 人によって返かん協定反対の集会を開き、りゆう政第1庁  
 シヤ前までデモ行進したが異常はなかつた由。  
 (了)

調査長  
 領移長  
 参企析調  
 参領旅査移

ア 参地中東  
 長 北東西  
 米 参北北保  
 中南審  
 欧 参西東洋  
 長 西東

近ア 参書近ア  
 長 次総経国資  
 経 源  
 長 参質統  
 経 参政技一理  
 協 国  
 長 参政技一理  
 協 国  
 長 参条協規  
 国 参政経科

長 参政経科  
 長 軍社專  
 情 参道内外  
 文 長 一二

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

大政事外外係官  
 務務典房  
 次次  
 臣官官審審長長  
 儀儀人電厚計  
 書文会営給

電信写

総番号(TA) 62797  
 71年12月1日13時05分 沖繩 主管  
 71年12月1日15時08分 本省 発着

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

1・30けん民総決起大会

第1226号 平 至急

往電第1210号に関し

1. 復帰協主催の「おきなわ協定強行採決きゆう弾、サト  
 ウ内閣打倒1・30けん民総決起大会」は30日午後6  
 時からヨギ公えんで開催された。参加人員は約3200人  
 (主催者側発表6000人)。大会はトウバル復帰協会長  
 のあいさつと国会行動報告に始まり、アサト、セナガ、上  
 原各議員の国会報告、ナカヨシけん労協議長及びクワエ・  
 アルコふ連代表の決意表明があつた後、「おきなわ協定強  
 行採決に抗議し、完全復帰とサトウ内閣の退陣を要求す  
 る決議」「自民党けん連の党利党略による臨時議会開催に  
 抗議する決議」の他大会宣言と6つのスローガンを採択し  
 午後7時30分終了した。次いでデモ行進に移り、(デ  
 モ参加者3080名)ひめゆり通り、アサト三差路、国際  
 通り經由立法院前に至り、午後8時47分解散した。なお  
 大会及び後記2.の次第もあり平おんに終了した。

調査長  
 領移長  
 参企析調  
 参領旅査移

ア 参地中東  
 長 北東西  
 米 参北北保  
 中南審  
 欧 参西東洋  
 長 西東

近ア 参書近ア  
 長 次総経国資  
 経 源  
 長 参質統  
 経 参政技一理  
 協 国  
 長 参政技一理  
 協 国  
 長 参条協規  
 国 参政経科

長 参政経科  
 長 軍社專  
 情 参道内外  
 文 長 一二

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

2. りゆう警は11・10セネストの際の経緯にかんがみ、  
 嚴重な警戒態勢をとつていたところ、6時半ころ革マル系学生57人、中核派学生35人、ノンセクト10人が大会場に入ろうとしたところを機動隊が包囲し、全員を警察の大型バス2台に乗せて南部方面に連れ去り、バラバラに降して行つた。

(丁)

(1823 17:40)

外務省

2

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 62808 主管  
 71年 2月 1日 18時 40分 沖 総 発 米  
 71年 2月 1日 18時 29分 本省 着 米

外務大臣殿 臨時代理大使 総領事 代理

衆議院おき特委の現地調査会

第1228号 平 至急

貴電米北/第4/8号に関し

1. 本件調査会は6/1日 りゆうきゆう立法院及び平良市役所において開始された。

2. 立法院においては自民党推せんの大塚朝幸(立法院議員)、アカミネ義信(元副主席)、新サト次男(経営協専務理事)及びキンジヨウ重正(ナハ市議会議員)、民社党推せんの大山方ヨウ(おきなわ同盟副会長)、公明党推せんの大塚幸信(ナハ市復帰対策室長)、社会党推せんの大塚用行(復帰協会会長)、キンジヨウのチカシ(人権協会事務局長)がそれぞれ約15分間の意見ちん述を行つたあと各調査会委員の質問に答えた。

右の意見ちん述を通じて大塚、新サト等のちん述者はおきなわの本土復帰は長い間の念願であり、不十分なところは復帰後1億同ほうと共に考えるとしてまず1日も早い復帰が望まれる旨を強調したのに対し、大塚、大山の革新系は協定反対、交渉やり直し、公用地法案反対、自

大政事外外儀官  
 務次 典房  
 次次 長  
 臣官官審審長長  
 儀総人電厚計  
 書文会営給

調査長 参企析調  
 領移長 参領旅査移

ア 参地中東  
 長 北東西  
 (米北保)  
 中南番  
 欧 参西東洋  
 長 西東

近ア長 参書近ア  
 経 次総経国資  
 源

長 参質統国  
 経協長 参政技一理  
 国企二

長 参多協規  
 国 参政経科

長 軍社專  
 道内外  
 長 文長  
 一一

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

衛隊配備反対等を訴えた。キンジロウのチカシは特にし  
よう点を人権問題にしばつて請求権の放棄反対、裁判効力  
の継承反対を強調したほか、せん閣諸島石油資源につき同  
諸島の領有権には触れずにこれを人類の共有財産とみなす  
べきであると述べていた。

3. 意見ちよう取第/日目は、本島及びミヤコとも予定通  
り無事に終了した。立法院付近では約250名の機動隊が  
警備に当り、一時約40名の華マル派学生が押しかけたが  
問題はなかつた。一方、ミヤコでは、開会直後、7名の反  
戦高校生が会場に入り、うち/名が不退去罪でたいほされ  
た。

(了)

(号 交換)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 63071 主管  
71年 12月 2日 17時50分 神 総 発 着  
71年 12月 2日 19時29分 本 省 着 米北!

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

代理会議

第/23/号 略

往電第/208号に関し

2日行なわれた会議の概要次の通り。  
1. 軍雇用者引継ぎ準備について、ファイリーよりセナガ  
に対し、本件については関連する多くの諸問題があり、目  
下日米間のテクニカル・レベルで話し合いが行なわれてい  
る段階である旨を述べ、当方からも東京から右とほぼ同様  
の情報を得ていると述べるとともに、将来適当な時期にり  
ゆう政に対し説明されるであろうと付言した。

2. セナガより、復帰後労働者の給与はこれから復帰まで  
に決るであろう新固定相場にかかわりなく/ドル対360  
円で円にかん算すべきであり、さもなくば社会的に大きな  
混乱を招くであろうと述べ、日米双方共右をテーク・ノー  
トしておいた。

3. 当方より、りゆう政職員20名が40日間復帰後の軍  
雇用者雇用制度についての実務研修を終了したことを報告  
するとともに、これら職員が帰ちゆう後軍雇用者の労務行

大政事外外儀官  
務務典房  
次次  
臣官官審審長長  
儀総人電厚計  
書文会営給

調査長 参企析調  
領移長 参領旅査移

ア 参地中東  
長 北東西  
米北北保  
中南審  
欧 参西東洋  
長 西東

近ア 参書近ア  
長 次総経国資  
経 源

長 参貿統  
経 参政技一理  
協 国企二  
長 参参協規

長 参政経科  
国 軍社專  
情 参道内外  
長 文長

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

政についての中心的役割りを果たすことを希望する旨述べた。

4. 当方より、3日運輸省航空局復帰準備要員16名が当地に長期出張で来ちゆうする旨を報告した。

5. ファイアリーより、冒頭往電3の理由をあげてBOPA小委員会の早期開催を強調するとともに、米側において目下「第3段階」で討議すべき項目の検討が進行中なる旨を説明した。

6. 英語センターにつき、ファイアリーより、同センターが従来通り運営されることとなつた旨聞いているがと述べたところ、セナガはりゆう政としてはまだ正式には決定を見ていないが、前向きに検討中であると答えた。

7. 次回は10日。  
(了)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外儀官  
務務典厚  
次次  
臣官官審審長長  
係係総入電厚計  
書文会管治

総番号(TA) 63072 主管  
71年12月2日19時00分 神 繩 発  
71年12月2日19時30分 本 省 着 米北

調査長  
領移長

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

衆議院おき特委の現地調査会

第1232号 平 至急  
往電第1228号に関し

1. 2日、本件調査団は、本島及びミヤコ共予定通り第2日目の日程を消化して現地の意見ちよう取を終え、同日午後4時離ちゆうした。

2. 第2日目の立法院における各意見ちん述者の発言中注目すべき点次の通り。

(1) アカミネ・シンエイ(軍用地連合会副会長) (自民党推せん)。

11月9日ヒカ会長と本土自民党との間で復帰後の軍用地賃貸料を21.5億円とすることに合意をみ、地主連合会も当初の23.1億円の要求をとりさげてこれを了承した。実

際の契約は地主が個別に行なうが、全ての地主が問題なく契約に応ずるものと思う。私見として公用地法案の立法化

はやむをえない措置である。国家総動員法により日本軍に接収された土地については速やかに返かんして欲しい。

(2) ナカヨシ良新(けん労協議長) (社会党推せん)。

近ア長経  
参書近  
次総経国  
長参質統  
参政技  
長経協  
参政経  
長情  
文書

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

おきなわ独立論は復帰しても現在の異民族支配の実態が大きく変わらないのではないかという危ぐの念から出ているものである。水道行政については、復帰後も現在の米軍ゆゑ先がそのまま続くのではないかという不安がけん民の中に根強い。今後のおきなわの経済開発は、中国大陸との貿易促進とへい行して行なうべきであり、そのためにも米軍基地の存在は有害である。

|(3)|フクヤマのトシオ|(ロザ市商工会議所)||(自民党推せん)|

昨/日の意見ちん述で、トウバル会長が「条件が整わなければ4年でも5年でも復帰が遅れてもかまわない」と述べたが、これはけん民の声ではない。4月/日復帰を強く希望する。

|(4)|マタロシのイチロウ|(トミグスク村長)||(共産党推せん)|

おきなわの本土復帰は米国の利益のためであり、自衛隊配備も米軍との協力がその主である。

3. 一方、ミヤコ班においては、自民党推せんのニシザトのマツダロウ(建設業)が復帰はおきなわけん民の長い間の努力に加えて、国力増強をはい景としての日本政府の格別の努力とそれに応えた米国の理解ある態度に負うものであると述べたのに対し、革新系のカキノハナ・恵栄(平良

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

市議会議長(公明党推せん)は/月/7日の強行採決を激しく非難。また、マエツのタケシ(教職員組合、社会党推せん)は、おきなわが返かんされることは当然のことであり、自民党の功績ではないと述べたあと、VOAの撤去、教育委員会の公選制存続及び公務員の身分保障干害対策等を訴えた。オグヒラ、ミヤコ地区労議長(社会党推せん)及びハナシロ、ミヤコ原水協理事長は強行採決の無効、自衛隊配備の反対、旧日本軍により接收された飛行場の土地に対する補償等を訴えた。

|(了)|

( 部の内 号 ) 注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

大政事外儀官  
務次典房  
臣官官審審長長  
儀総人電厚計  
書文会営給

電信写

総番号(TA) 4377  
71年 1月 27日 14時 53分 沖通 主管  
71年 1月 27日 14時 53分 本省  
外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

調査長 参企析調  
領移長 参領旅査移

ランペート高等弁務官との会談

第5ノ号 極秘 至急 (ゆう先処理)

本朝弁務官府においてランペート弁務官と会談したる処左記の通り。

(1) 本使より、本邦政府は5月/5日おきなわにおいて行なわべきおきなわ復帰記念しゆく典にランペート中将の臨席を得たく、右招請をなすべき旨の総理、貴大臣及び山中大臣の指示を伝達すと申し述べ、弁務官の所見を求めたる処、往電第43号と同趣旨の応答を行ない、ワシントンに訓中なるが未だ回答なき旨を申し述べたり。

(2) 右に対し本使は、もち論弁務官においてワシントンと打合わせ決定すべき問題なるが、何処に問題ありやと問查したる処、弁務官はおきなわ施政権の終了と同時に高等弁務官の地位及び任務は終了するものにしてその後弁務官たりし陸軍中将が公的に存在することは例え少時間なりとせしめ、右終了の形をあいまいにすること及びおきなわにおける特種の政治的事態よりして万々一の際における備につきて万全なることを保証する点において必ずしも

ア 参地中東  
長 北 西  
中 南 西  
参西東洋  
長 西東

近ア 参書近ア  
長 経 次総経国資  
源

長 参買統国  
経 参政技一理  
協 国 企二  
長 条

長 参参政程科  
国 車社専  
長 参参道内外  
参

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

十分なるを得ざる点等お詫言たり。

(3) 本使より、当地における治安につきては5月/5日復帰決定により、若干安心の増加ある処、最近におけるインガヤ、ミヤコ等の中共派による教宣はしれつを加えつあり、また、ナハにおいても彼等による新たなる動きが見らるる等根源的の公安上の事態は必ずしも好転しつありとは言い得ざるも、復帰後の警備につきては本邦政府は確信を以つて十分対処し得るものなることを申し述べると同時に、2月4日貴大臣の弁務官等の招えんに言及、その節貴大臣よりも親しく式典招請につきて言及あるべきにつきて、その以前にワシントンとの打合わせが決定的にならざるよう、然るべくワシントンにMESSAGEをすることお希望にたえずと説示したる処、弁務官は右おだし、ワシントンに連絡すべき旨を応えた。

(4) なお、本件しゆく典につきてその式次第等内容につきて弁務官より質問ありたるが、おきなわにおいて本邦政府が主催する公的の式典なるものと考え居る処、具体案は作成中にして未だ決定し居らず、決定次第通報すべしと申し述べ置けり。

(丁)

外務省